

タイ農村における

共同体復興運動の背景とその輪郭

北原 淳

はじめに

アジアの農業・農村との比較研究は大別すると、伝統的社会構造の比較と現代的農業・農村の変動過程の比較とがありうると思う。本来なら後者について、家族的小農経営がどのように危機的状況にあるのか、兼業化や出稼ぎの実態を中心に客観的過程を報告したいのだが、最新のデータがない。そこでそれに代えて、いまバンコクの農業関係書籍の圧倒的部分を占めており、それゆえ知識人・新中間層の強い関心的になつてゐる、「共同体の文化」や仏教の教義を生かした「自立」（英訳ではセルフ・リライアンス）農業の運動を紹介して、タイ農業の直面する問題について示唆をえたい。共同体論が実証的理論としては有効性を疑われつゝも（例えば小谷汪之の一連の業績）、運動のための理論として国際的な広がりをもつて蘇生しつつある点にも興味がある。

1、共同体復興運動の背景

非政府組織（NGO）がすすめるこの共同体復興（自立的農業）

運動はこれまでの政府予算・外国政府援助がすすめてきた上からの開発に批判的であり、下からの運動を理念としている。タイ政府の内務省村落開発局を中心とした農村開発は一九六二年に冷戦下で共産ゲリラ対策として始まり、当初は治安政策的色彩が濃かった。しかし七〇年代に農業生産の面では「緑の革命」とそのための灌漑等関連政策、消費生活の面では「タンボン計画」による村落の生活関連施設充実策、が進行するようになってからは、資本主義発展のための市場拡大を目的とする政策へと変化してきた。その成果は、政府が保護政策をとる余裕がないまま民間の自由貿易を阻止せず促進した結果といえようが、タイ米が「世界コメ戦争」でアメリカ米に勝つたり、タイ産キャサバがEC市場を制覇するなど、国際的競争力のある輸出農産物を生み出した。だが農産物輸出の増加の陰で、保護政策が皆無の農産物価格は低迷し、農民層分解と兼業化が進行し、農家現金所得にしめる農業純所得の比率は全国平均四割に低下している（八七／八八年『農業統計』）等の現実もある。

声なき農民の利害を政治に反映する制度的ルールはない。七〇年代に高揚した急進的農民運動は指導者の大量暗殺（七九年で五〇名）で潰滅し、農民組合はない。共産党は非合法であり、合法の社会党も指導者の暗殺で消滅し、左翼政党はない。農民政党もない。地下の共産党は、中国とベトナムの社会主义同志の対立の評価をめぐつて内部分裂が起き、八〇年代初頭に知識人党员の大量脱党と政府への投降があり、潰滅状態といわれる。中国革命理論の「半植民地」「半封建」テーゼも批判にさらされ、以後マルクス主義の理論的権威は低落した。マルクス主義者の一部は、「半植」「半封」理論にもとづくタイ社会の後進性と「二段階革命」戦略という旧来の主張を放

棄し、「アジア的生産様式」理論にもとづき「村落共同体」の持続性と共同体を生かした改革戦略という主張への理論的転向を行った。以上を背景に、八二年ころから政府の農業政策の方向に批判的な政治思想的には多様な民間組織が多数結成され、「もうひとつの開發」によって農業問題を民衆の立場で解決しようとする運動となっていた（八七年推定で二四〇組織、うちタイ人組織一七〇）。

二、共同体復興運動の諸形態

その運動の主体は三グループある。第一は、かつてのマルクス主義者ら進歩的立場の知識人たちの理論と運動である。タイ経済史の第一人者のチャティップ教授はその典型である。彼の理論的立場はかつては「半植」「半封」理論に近かったが、八〇年代後半には、晩年ベラ・ザースリッチに回答したマルクスのように、「共同体」の良さを生かした改革を主張するようになった。他の良心的な急進主義者も、アーネキストやカソリック神父も含め、この流れに入れることができよう。広い意味で革新的、進歩的立場にたち、民衆レベルの自立的農業開発を主張するセーリー氏、グラセー氏、プラウェー・ト氏ら知識人・医師のリーダーたちも含めてよいであろう。運動の現場では学生運動や労働運動に経験のある活動家が開発運動家として事業の管理運営にあたっているが、その理論的指針は進歩的リーダーたちが与えており、盛んな文筆活動は下級官僚、知識人、新中間層、学生などの読者層にも影響を与えている。

第二は「仏教農業」を主張する僧侶や知識人の動きである。彼らの特徴は、共同体主体の有機農業推進を仏教的教義実践の手段とみなすことであるが、この点は同じ小乘仏教のスリランカのサルボダ

ヤ運動に近いとみられる。彼らは、村人に対して、①物質的欲望を捨て（「煩惱」や「貪欲」から解脱して）、内面的精神的充実をはかる、②個人的私利私欲を捨て、全体、集団のために奉仕する、等の意識・態度形成を修行を通じて訓練し、かかるのち、共同開発事業を行っている点で精神主義である。六〇年代以降、開発政策に僧侶の一部は積極的に関与してきたが、最近の著名な「開発僧侶」は仏教農業の実践者が多い。

第三は、村民、農民自身の動きである。これには大別すると、特定の篤農家が個人的に実践する自然農業（福岡正信の「自然農法」）の四原則を実践）、有機農業、複合農業などの運動と僧侶・教師・区長ら村落リーダーが指導して集団的に進める共同事業（米銀行、水牛銀行、貯蓄組合、購買店など）の運動とがある。明治の村落篤農家、産業組合運動を知っている我々からみると、これらは格別に驚くことではないが、タイの活動家、理論家は政府の指導によらない自主的運動として熱い期待をこめて絶賛する。

三、運動の輪郭と評価

理論家たちの共通した現状認識はさつと次のようである。売るための農業生産がふえ、農業が市場に包摶されて、利潤極大をめぐる競争がおきた。これによって欲望が肥大化し、規制のきかないアノミー現象が生まれている。しかも生産資金、要素を外部に依存・従属するようになった結果、借金地獄に陥り、農民が卑屈となり自尊心を喪失した。また外部からの近代的農業技術によって生態系・環境の破壊が生まれた。その解決策は市場への編入によって生じた悪循環をたつことである。農業技術的には、新品種・機械・農薬・科

学肥料の大量投入による増産第一の近代的農業に代わって、中間技術を用い、環境にやさしい有機農業・複合農業を導入する。経営的には、販売と現金獲得に代わって、自給自足を主体とし、補足的に余剰を販売する経営とする。社会的には、競争と私利私欲の追求に代えて、集団的連帯と共同をめざす社会組織を復興する。精神的には、物質的欲望に代わり内面的充実をめざし、外部への従属と卑屈に代わって自立と自尊心をとりもどす。

その実行にあたっては、タイ社会に根強い個人主義を押さえるため集団主義的研修・訓練を重んじ、また運動の中核となる指導者層の養成を重視している。

最後にこの運動の評価について。理論的には構造的分析をなしえていない。彼らが前提とする「共同体」的地縁集団は実際には存在しないかあるいは弱い。村落が国家、資本から自立しており、成員間の階級格差、利害対立がないという想定も空想的にすぎる。開発事業としては対象が部分的、事業が非一貫的・間歇的、外部依存的（NGO資金、開発活動家）等欠点も多い。しかし、都市新中間層をも含んだ意識啓発運動、文化運動としての意義はあり、①エリートと農民・民衆の平等な社会関係、②共同事業に必要な集団主義、③大衆消費生活様式への欲求を規制する禁欲主義的態度、④効率や利潤よりも生命と環境を尊重する価値観、⑤紛争避け、権力の分散をはかる反権力主義、等の課題を果たしうる。

（当日は以上の要旨を報告したが、結論は出せなかつた。NGO的自立農業運動は、政府の開発政策の効率主義原理を抽象的に批判するよりもむしろ、政府に保護主義的農政を行う力が十分でなく、アグリ・ビジネス主導の農業開発と農産物輸出を放任し、結局は資

本の利害に追随する農政に終始してきた点を批判すべきではないか。そうレベルも高くない少數の自主的共同事業を理想化せざるをえないほど、一般的に村落内部にさえ「自立的」共同ができる弱さがあるのも見逃すべきではない。政府は目下、共同体復興運動を開発過程に取り込もうとしているようである。その過程で自立性をどのように生かしうるか。そこで全国的ネットワークをもつ運動の質が問われよう。それにつけても、今後はケース・スタディーの必要がある。